

## 2018年度第2四半期 決算説明会における主な質疑応答

※ 説明会での質疑応答をそのまま書き起こしたのではなく、簡潔にまとめております。

### 【会社全体に関するご質問】

< 2018年度通期予想について > (決算説明会資料P17 参照)

Q 第14次中計目標営業利益210億円に対して、今回予想が10億円下回る見通しだが、減益要因を教えてください。

- A
- ・ 今回の予想は各社・各部からの予想を積上げた現時点での数字であり、あくまでも中計目標の達成を目指し取り組んでいく。
  - ・ 中計目標との差異については、バス事業で軽油単価を少し保守的に見ていることや、ストア事業で競争が激しくポジショニングに苦しんでいることなどである。対前期減益見通しの要因は、福ビル街区建替プロジェクトなどで福岡ビル、天神コアビルの収益が減少傾向にあることや、福岡空港特定運営事業、旧大名小学校跡地活用事業、住宅事業の海外展開などは出資が主体であり、収益化されるのに時間がかかる一方、コストが発生していることなどである。
  - ・ 福ビル街区建替プロジェクトなどの大型プロジェクトが本格化すると数値的には厳しくなるが、将来の成長に向かっていくためであるという認識である。

<福岡空港特定運営事業について > (決算説明会資料P30 参照)

Q 西鉄グループの事業へのシナジーについて考え方を教えてください。

- A
- 持分法適用会社である福岡国際空港が提案した計画の根幹は国内線・国際線の路線数の拡大や、施設面の大幅な拡充である。さらにバス専用道を整備し、国内線・国際線が一体となった空港を目指す。国際線については、コンソーシアム構成メンバーのチャンギエアポートインターナショナルのネットワークを活かし、アジアを中心に路線誘致に努める。加えて、西鉄グループの強みであるバス事業を活用し、バスターミナルの整備による二次交通の充実を図る。そして、ホテルなどの施設の拡充もあり、福岡空港が北部九州全体の交通の結節点となり、利用客が増加する中で西鉄グループの事業へのシナジーがあると考えている。

Q 運営権対価や、収益構造について教えてほしい。

A 運営権対価は、利息相当額を含めて1年度あたり約150億円のコストとなる。収益は、航空会社の着陸料などに加え、免税店売上、商業等の集客施設の運営、ホテル収入、駐車場収入、その他サービス料等からなり、運営権対価に対し十分に採算性があると考えている。

<インバウンドの取り込みについて> (決算説明会資料P32参照)

Q 免税店 Fukuoka Duty Free の収益貢献や、今後のインバウンドの取り込み施策について教えてほしい。

A

- ・ 当社も出資する Fukuoka Duty Free の売上は調度に伸びており、西鉄グループにとってプラスに働いている。
- ・ 商業施設でのアリペイ、ウィチャットペイなどの導入だけでなく、もっと施策を工夫する余地はある。インバウンドは今後拡大するポテンシャルがあるため、しっかり取り込んでいきたい。

<福ビル街区建替プロジェクトについて> (決算説明会資料P27参照)

Q オフィス・商業部分のリーシングの見通しを教えてほしい。

A 現在の福岡のオフィス環境は空室率が2%程度であり、福岡市の人口や事業者数の増加が続いている。さらに、福岡市もアジアでの拠点都市を目指す大きなビジョンを持っており、今後は海外からの事業所等も加わると考えられる。こうした環境と福ビル街区の立地の良さから、リーシングについては心配していない。

Q 博多駅やキャナルシティとの競争が想定されるが、従来と違ったコンセプトはあるか教えてほしい。

A 商業部分は、未来の天神のビジョンを描き街全体の魅力を高める一翼を担うというコンセプトで、従来とは違う新しい業態開発を進めていきたい。ホテルは、オフィスで出会う多様な人々をサポートする新しいホテルを目指す。スカイロビーはオフィスや商業部分を利用する人々が交流することにより、新しいアイデアや事業を起こすことに役立つ空間にしたい。全体的には、クリエイティブな交流や出会いを提供する場所として、天神交差点が「創造交差点」になっていくというコンセプトで開発をおこなっていきたい。

【各事業に関するご質問】

<バス事業に関して> (決算説明会資料P34 参照)

Q 2017年度決算説明会で、バス事業は乗務員不足が最大の課題とのことだったが、乗務員の採用状況を教えてほしい。

A バス事業の乗務員不足は続いている。乗務員を確保するために、待遇改善や昨今の働き方改革を意識して対応していく。バス事業はお客様にご迷惑をかけずに効率的な運行ダイヤを組むことが大事で、そのシステムを開発中である。それが生産性を上げることにつながり、人材の確保にもつながると考えている。

Q バス事業の長期的な見通しで、人口減等に対応した自動運転やIoTの活用について考え方を教えてほしい。

A バス事業が次のステージにきているという認識であり、オンデマンドバス、自動運転等を含め、環境にやさしい街づくりをバス事業者としてやっていく必要がある。来年北九州市にも導入するが、都心部での接続バスの導入を積極的に行っていく。また、コンパクトシティが進む中での路線の維持については、行政と一緒に考えながら必要なネットワークを維持していく。

<国際物流事業に関して> (決算説明会資料P39 参照)

Q 海外拠点の拡大について目標とする収益規模を教えてほしい。

A 継続的に海外での現地法人のM&Aや支店の拡大を行い、2025年に35カ国130都市に展開し、売上2,000億円を目標としている。

以 上